

児童の委託拡大、拙速な進め方

鴨志田 芳美
(日本共産党)



質問 保護者・職員へ説明のスケジュールが示されず拙速な進め方では。
答弁 緊急事態宣言が延長された状況もあり、年度が替わって少し落ち着いたところで実施したいと検討しているが、具体的な時期を明確にすることはまだ難しい。

質問 広報紙へ学童保育所職員の採用情報の掲載を増やすなどの工夫は。

答弁 広報2月1日号で次年度4月からの採用に向けて募集をした。より効果的・効率的な募集方法を引き続き検討したい。

意見 次の委託のスタートも決まっている中、効果的な方法をこれから探すのか。市ホームページにも職員募集情報が載っていない。積極的に職員募集していないことも明らかになったと言わざるを得ない。一方で民間委託は職員の不足を理由に進めていく。委託拡大ありきと言わざるを得ない。

都市計画道路による自然への影響は

北村 龍太
(日本共産党)



質問 建設予定の都市計画道路と黒目川が交差する付近で行った自然環境調査の結果は。また、橋梁整備による河川への影響を明らかにすべきでは。

答弁 植物は35科69種類が確認され、環境省レッドリストの準絶滅危惧に該当するマツバランが確認された。魚類は3科4種類が確認され、都レッドデータブックの絶滅危惧Ⅱ類に該当するヒガシシマドジョウが確認された。現在、河川管理者と設計協議を進めており、全ての協議が調ったら、工事着手前に工事説明会を開催する予定。

質問 生活保護申請の扶養照会が義務でないことが国会で明言された。申請者が照会を望まない場合の対応は。

答弁 扶養照会のやり方や必要性を十分説明の上で実施することになる。都における運用事例集の該当箇所の改正も予定されており、動向を注視し、対応できるものは対応していきたい。

コロナ禍で苦しむ女性や子どもの支援を

梶井 琢太
(未来政策フォーラム)



質問 昨年、配偶者等からの暴力(DV)の国内相談数は過去最多とされる。市は女性の悩み事相談を本年度は週1回3枠から5枠に増やしたが成果は。

答弁 特別交付金を活用して増やした予約枠はおおむね全枠埋まっている。3年度は、例年の週1日3枠のものを4枠に増やして実施したい。

質問 3年度もコロナ禍の継続中は、5枠を維持するべきだったのでは。

答弁 女性の悩み事相談については、今後の利用状況等を注視していく。

質問 契約トラフルによる学校卒業アルバム契約の在り方の検討状況は。

答弁 学校が契約の主体になり、契約書を作成するよう各学校に指導した。

質問 就学援助世帯への教育的配慮は。

答弁 作成が任意で必要性が家庭で異なる。就学援助への対象化は難しい。
意見 ほしいのにお金がなくて買えない児童がいるのはおかしいと思う。

任期最後の市長、やり残したことは

佐藤 一郎
(未来政策フォーラム)



質問 市長は施政方針で、夢と希望と言っているが、コロナ禍がなければ、市政の懸案課題は何だと考え、具体的に何をしたいと考えているのか。

市長 1年前の施政方針ならびに新年を迎えた時の気持ちは、東久留米市制50周年とオリンピック・パラリンピックが同時に開催される夢膨らむ1年を迎える気持ちだった。それが、新型コロナウイルス感染症の発生で全て計画が変わっていった。やはり、新型コロナウイルス感染症の収束をまずは目指していかねければ、さまざまな事業に影響してくるということが大前提なので、この新型コロナウイルス感染症というものを、東久留米市民の皆さんと一体となってまず解決していくと答弁している。また、長期総合計画のスタートの年でもあるので、そういったものをしっかりと足掛かりにしていきたい。とが大切だと思っている。

市政のここが聞きたい

第1回定例会の一般質問は、3月4日・5日・8日・9日の4日間で行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第1回定例会の本会議・予算特別委員会の録画映像は、市ホームページのインターネット映像配信でご覧いただけます。会議録は、5月下旬から、市ホームページ（PDF版は5月中旬）または、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（市役所1階）でご覧いただけます。

東久留米市地域資源PRキャラクター
湧水の妖精
るるめちゃん



別世界東久留米への取り組みは？

中野 淳子
(市民とともに歩む会)



質問 シティ・プロモーションの現在の取り組みについて伺う。

答弁 市制施行50周年を記念して、プロモーション動画を制作し、市の公式動画チャンネル、広報紙、ホームページでのPRに加え、期間限定で動画サイトでの動画広告を流したほか、新宿駅西口地下広場や多摩六都科学館等では現在も動画を上映している。

質問 学校施設のエネルギーについて、①電力等の使用実態は、②電力以外に使用しているエネルギーは、③省エネルギーへの取り組みは。

答弁 ①元年度は、小学校で年間18万7556キロワット、中学校で年間100万6619キロワットとなっている。②普通教室設置の空調機の大半はガスを使用している。③大規模改修工事の際、設置後15年以上経過した空調機は更新し、照明はLEDに変えることで消費電力の抑制を図っている。

災害対策とその利活用について

引間 太一
(ニューウェーブ)



質問 市内の井戸の利活用について、災害時における震災対策指定井戸の活用はどのように考えているか伺う。

答弁 災害発生後に飲料水が必要な場合、初期段階として滝山浄水所および南沢浄水所に整備された災害時給水ステーションや各指定避難所に設置されている応急給水栓を使用し、各地域の断水状況に応じて、震災対策指定井戸の活用を考えている。

質問 河川監視カメラは、黒目川の下田橋付近、落合川の立野二の橋付近および毘沙門橋付近の計3カ所に設置されるが、台風接近などによる増水状況等、災害時に同カメラを活用した情報発信を行うのか伺う。

答弁 今回の監視カメラ設置完了後、黒目川および落合川の3カ所の水位状況を把握し、台風等発生の際は「安心くるめーる」等で最新の情報発信ができるよう努めていく。

行政のデジタル化について

島崎 孝
(自民クラブ)



質問 窓口手続等のデジタル化について、今後の市の取り組みを伺う。

答弁 自治体システムの標準化について、国から地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に関する検討についての通知等も出され、7年度末までに各自治体は標準化・共通化に準拠したシステムへの移行が求められている。こうした状況を踏まえ、今後も情報収集に努め、本市にふさわしいシステム構築に努める。

質問 当市においては高齢者が多いので、各種申請のデジタル化に際し、申請のサポートやサポートのためのセミナー開催についての考えを伺う。

答弁 各種申請のデジタル化に際しては、サポートやセミナーの実施について、国の地域情報化アドバイザー制度などを活用しながら、まずは庁内職員への研修などへ利用し、周知を図ろうと考えている。

希望する方が円滑に接種できる体制を

野島 武夫
(自民クラブ)



質問 新型コロナウイルスワクチン接種体制の現在の状況は。

答弁 東久留米市医師会の協力の下、現時点で33カ所の病院・診療所での個別接種、公共施設3カ所での集団接種、高齢者等入所・入居施設での巡回接種などにより、希望者が接種を受けられるよう実施計画を策定して進める。

質問 今回の大規模改修工事で、従前の中央図書館から特変わった点は。

答弁 ユニバーサルデザインの考え方に基づき、床面の段差や凹凸を解消したほか、親子で声を出して本が読める「絵本の森」や授乳室の設置など、児童コーナーのリニューアルを図った。

質問 3年度から市立図書館全館に指定管理者を導入するがその効果は。

答弁 4館での危機管理業務の共有や蔵書の一元化管理、4館合同イベントを実施する際の人材の有効活用などの効果があると考えている。

コロナ禍の新たな対策をすべきだ！

高橋 和義
(公明党)



質問 感染症対策の手洗いは自動水栓が効果的と考えるが、①学校施設への導入は、②廊下にある水道の蛇口に直結する自動水栓を提案したいが。

答弁 ①大規模・中規模改修工事を実施した学校では、トイレの洋式化工事も併せて行っており、手洗い場には非接触型の自動水栓設備を整備してきた。主に廊下に設置する流しは、絵の具のパレットや習字の片付けなどでも使うことから、一定時間で止まる同設備ではなく、従来型の蛇口を更新してきた。

質問 独り暮らし高齢者の安全対策に緊急通報システムのオプションとして住宅火災通報システムを実施しては。

答弁 今後、他市の状況を調査するとともに、現行システムの見直しの可能性についても費用対効果を含め、調査・研究していきたい。

高齢者等に優しいまちづくりを！

関根 光浩
(公明党)



質問 マイナナンバーカード交付について、①交付体制の強化策を伺う、②高齢者や電子機器の操作に不安のある方への取り組みを伺う。

答弁 ①これまで休日窓口を年6回開催している。今年度は平日夜間窓口を実施し、会計年度任用職員の増員、臨時交付窓口の設置、交付用端末の増設を図っている。今後は、予約システムの導入とコールセンターの設置を予定している。②窓口でのサポートやコールセンター等により体制を整えている。

質問 滝山団地センター広場（市道3306号線）の路面整備の要望を多く受けているが、見解を伺う。

答弁 第4期道路舗装補修工事5カ年計画の基本方針に事後保全型の道路として位置付けており、舗装の損傷が確認された場合、応急的な対応により部分補修を行うが、状況に応じて一定規模の舗装の打ち換えを行うとしている。